

令和8年1月29日会議概要

第1 日時

令和8年1月29日（木）午前9時05分から午後0時00分までの間

第2 出席者

池坊委員長、森委員、森田委員、在田委員

警察本部長、総務部長、警務部長、生活安全部長、地域部長、刑事部長、交通部長、警備部長、サイバー対策本部長、京都市警察部長、警察学校長、情報通信部長等
《書記 公安委員会補佐室長、公安委員会補佐室室長補佐》

第3 議事の概要

1 委員報告

(1) 令和8年京都府警察年頭視閲式（1月17日）

委員から、「いつもながら有意義な視閲式だった。」「やはり気持ちが改まると感じた。」「視閲式は、警察官の颯爽とした姿を府民に見ていただく意義深い取組であるので、見直しを行いながら続けてほしい。」「視閲式を初めて見た知人から、「警察を近くに感じた。ファンになった。」との声もあり、視閲式が府民と警察を繋ぐ良い働きをしていると実感した。」旨、発言があった。

(2) 福岡県警察視察（1月19日～20日）

委員から、「工藤會対策や画像分析の警察庁指定広域技能指導官の講話を聞いたり、捜査第一課の児童虐待対策のための医療機関とのカンファレンス協定について説明を受けた。また、暴力団対策やその他犯罪抑止の取組を警察と連携して行っているNPO法人理事長の講話も聞くなど多岐にわたり有意義な視察だった。」旨、発言があった。

(3) 初任科第275期卒業式（1月27日）

委員から、「清々しい卒業式だった。今回初めて卒業生の出身高校の先生も十数人出席していたが、今回の凛々しい卒業生の姿を在校生に伝えていただき警察志願者が増えることを願っている。」旨、発言があった。

(4) 令和7年度近畿管区広域緊急援助隊合同訓練視察（1月28日）

委員から、「6年前にも視察をしたが、昨今の震災状況に合った訓練内容に変更されており、現在の状況をしっかり把握し、今後活かしていると感じた。」旨、発言があった。

2 議題

(1) 令和8年度府費警察費当初予算案等の概要について

総務部長から、令和8年度府費警察費当初予算案等の概要について報告があり、主な事業としては特殊詐欺等総合対策事業費、京都府警察DX推進事業費、警察署整備費・建設費であり、予算案を2月府議会に提出する旨、説明があった。

(2) 令和8年春の主な組織体制整備等について

警務部長から、令和8年春の主な組織体制整備の概要について説明があり、関係規程の一部改正について審議の上、了承された。

(3) 令和7年の犯罪統計について（暫定値）

生活安全部長から、令和7年の犯罪統計（暫定値）について、令和7年中の京都府の刑法犯認知件数は、令和4年以降増加に転じており、昨年は前年比＋2.8%の12,398件であったが、全国平均の増加率＋5%と比べ、一定の抑止が図られていること、増加した主な犯罪は万引きであり、今後、増加と減少の著しい店舗を抽出し調査分析を行った上で抑止対策を図っていくこと、減少した主な犯罪は払出盗であり、特殊詐欺のキャッシュカード詐欺盗の被害が減少したことも一因となっていることを報告し、本年も犯罪情勢の分析をしっかりと行い、分析結果に応じた対策に努める旨、説明があった。

刑事部長から、令和7年中の刑法犯の検挙状況について、万引きの認知件数は241件増えたが、被害防止対策等の広報啓発活動により被害に遭った店舗の防犯意識等が向上したため、検挙件数は260件増えており、引き続き生活安全部等と連携した取組を推進していく旨、説明があった。

委員から、「万引き犯の年齢層に特徴はあるのか。」旨、質問があり、刑事部長から「年齢層は様々である。」旨、回答があった。

(4) 第51回衆議院議員総選挙違反取締本部の設置について

刑事部長から、本年1月27日公示、2月8日投票の第51回衆議院議員総選挙に関し、1月24日、府警本部及び府内全警察署に約1,000人体制の取締本部を設置するとともに、1月24日の全国本部長会議を受け、1月26日に府下警察署長会議を開催し、警察本部長から取締りの徹底と要人警護に万全を期すよう指示が行われた旨、報告があった。

(5) 令和7年中の特殊詐欺の情勢等について（暫定値）

刑事部長から、令和7年中の特殊詐欺の情勢等（暫定値）について報告があった。

京都府下の認知件数は、昨年から約90件増加し292件、被害額は昨年の約2.2倍の25億円を超えたこと、最近の被害の特徴として、警察官を騙る手口が急増し、被害が幅広い世代に拡大していること、判明している犯行利用電話番号のうち約7割が国際電話番号である旨、説明があった。

未然防止対策として、国際電話番号の利用休止の申込手続の支援、金融機関との連携、効果的な広報啓発活動を実施しており、今後も戦略的な広報啓発活動を行っていく旨、説明があった。

委員から、「被害対象が若年層となるとATMや銀行窓口で振り込まない手口が増えると思われるので、未然防止対策では、その点も考えてほしい。」「若い人は自分の興味がある情報しか拾わない傾向にあるので、大学や職場と協力関係を結び広報啓発を行ってはどうか。」旨、意見があった。

(6) 令和7年中における交通事故発生状況について

交通部長から、令和7年中の京都府内の交通事故発生状況について、発生件数、死者数、負傷者数いずれも減少している旨、報告があった。

交通事故の特徴として、事故類型として車両単独と列車との事故が増加していること、年齢別死者数は、年齢層が上がる毎に死者数も増え、高齢者が全体の約5割を占

めているなどの説明があった。

また、昨年秋から、渋滞路線対策として事故の多い場所に白バイを投入するなどの取組をしており、幹線道路の交通事故総量を抑止するとともに、死亡事故の抑止への効果が一定あると思われることから、引き続き、交通事故総量を抑止するほか、発生場所、発生時間帯を勘案した上で細やかな対策を立てていく旨、説明があった。

委員から、「交通事故が起こりにくい対策とともに、運転者の意識向上も重要と思われるので、その点の対策も願います。」旨、発言があった。

(7) 集会、集団行進及び集団示威運動に関する条例の許可状況について（12月申請分）

警備部長から、昨年12月中に申請が許可された「集会、集団行進及び集団示威運動に関する条例」に基づく集会、デモの状況について報告があった。

(8) 令和7年度京都府警察サイバー対処能力競技会決勝の開催結果について

サイバー対策本部長から、本年1月26日に開催された令和7年度京都府警察サイバー対処能力競技会決勝の開催結果について報告があった。

委員から、「本競技会を通じて、府警全体のサイバー対処能力の向上を一層図っていただきたい」旨、発言があった。

(9) サイバーセキュリティ月間における取組について

サイバー対策本部長から、本年2月1日から同年3月18日までの間、サイバーセキュリティ月間として、関係機関・団体等と連携しサイバーセキュリティに関する普及啓発活動を推進するほか、警察職員の教養を実施する旨、報告があった。

月間中の主な取組として、京都経済センターにおける医療機関や民間機関を対象としたセキュリティセミナー、「京都府警あやかし課の事件簿」とコラボしてイベントを開催するなどの広報啓発活動を実施する旨、説明があった。

3 聴聞等

運転免許関係行政処分について

運転免許試験課交通部聴聞官から、道路交通法の規定に基づく運転免許の行政処分に係る聴聞、意見聴取の結果について説明があり、18件の行政処分を審議した。

4 個別決裁

(1) 京都府警察署協議会委員の解嘱及び委嘱の上申について

広報応接課広聴・相談担当補佐から、左京警察署の再編に伴い、川端警察署協議会委員及び下鴨警察署協議会委員の解嘱と、左京警察署協議会委員の委嘱の上申について説明があり、審議の上、委員を決定した。

(2) 京都府公安委員会に対する審査請求の裁決について

監察官室訟務官から、運転免許の停止処分を受けた者から、原処分を不服として審査請求がなされたことに伴い、審査請求の概要等について説明があり、審議の上、審査請求の棄却を決定した。

(3) 公安委員会宛て苦情について（受理3件、意見要望1件）

公安委員会補佐室室長補佐から、公安委員会宛ての苦情申出に関して、受理3件の報告があり、処理方針を決定するとともに、公安委員会宛ての意見要望1件の報告が

あり、処理方針を決定した。

5 個別報告

(1) 当番時間帯における警察署出入口の施錠について

総務部次長から、当番時間帯において、不審者等の庁舎内への侵入や突発的な襲撃事案の未然防止を図り、警察署庁舎のセキュリティの高度化を目的として、本年2月2日以降、準備が整った警察署から順次、当番体制中の一定時間に正面出入口を施錠し、来庁者への一時的な対応をインターフォンで行い、最終的に全警察署で施錠実施する旨、報告があった。

(2) 許可等事務の業務集約に関する今後の方向性について

生活安全企画課銃砲火薬・危険物担当補佐から、許可等事務を段階的に警察本部に集約することにより、警察本部と警察署の業務分担を見直していく旨、報告があった。

(3) 交番・駐在所等への「手話リンク」の導入経緯等について

地域部長から、交番・駐在所等への「手話リンク」の導入経緯等について報告があった。

(4) 「全ての職員が活躍できる京都府警察の構築に向けた基本計画」(案)の策定について

事務管理課主席調査官から、「全ての職員が活躍できる京都府警察の構築に向けた基本計画」の現行計画の内容と第三期基本計画策定に向けたスケジュール等について報告があった。

(5) 優良運転者区分の運転免許証交付請求事件の勝訴について

監察官室訟務官から、京都府を被告とする優良運転者区分の運転免許証交付請求事件につき、本年1月15日、京都地方裁判所が原告の請求のうち、優良運転者である旨の記載のある運転免許証を交付してする運転免許証の有効期間の更新処分の義務付けを求める部分を却下するとともに、その余の請求を棄却する判決を言い渡した旨、報告があった。

(6) 損害賠償請求事件の発生及び応訴について

監察官室訟務官から、令和7年12月17日、京都府等を被告とする損害賠償請求事件が大阪地方裁判所に提訴（訴状到達日は、本年1月21日）されたことに伴い、棄却を求めて応訴する旨、報告があった。

(7) 当面の行事予定等について

公安委員会補佐室長から、次回の公安委員会定例会議及び出席予定行事等について報告があった。